

令和2年3月27日

2019年（1月～12月期）工場立地動向調査（速報）

～東海3県（愛知、岐阜、三重）、工場立地件数及び面積で全国上位～

経済産業省では、工場を建設する目的で2019年（1月～12月期）に1,000㎡以上の用地を取得した製造業、電気業、ガス業、熱供給業の事業者を対象に「工場立地動向調査」を実施しました。

中部経済産業局では、管内5県（愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県）における結果を取りまとめましたので、公表いたします。

1. 調査結果の概要

2019年1月から12月における管内5県の工場立地件数は187件（前年同期182件）で、前年同期比2.7%増となりました。工場立地面積は230ha（前年同期234ha）で、前年同期比1.8%減となりました。

2. 県別・業種別の調査結果

- 県別の工場立地件数は、愛知県が74件（前年同期比9.8%減）全国2位、岐阜県が52件（同20.9%増）全国5位、三重県が28件（増減なし）全国10位、富山県が19件（同58.3%増）全国22位、石川県が14件（17.6%減）全国26位となりました。
- 県別の工場立地面積は、愛知県が79ha（前年同期比8.5%減）全国3位、岐阜県が43ha（同21.5%減）全国10位、三重県が57ha（同9.3%増）全国6位、富山県が27ha（68.0%増）全国17位、石川県が24ha（同3.1%減）全国18位となりました。
- 業種別の管内5県における工場立地件数は、輸送用機械（30件）、金属製品（28件）、生産用機械（26件）の順となりました。

◆ 全国の情報はこちら（経済産業省のサイトへ）

<https://www.meti.go.jp/press/2019/03/20200327008/20200327008.html>

【工場立地動向調査の対象等について】

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき、工場立地の動向を全国的に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に、1967年から実施しています。（研究所は、1985年から調査開始。）

＜対象業種＞

製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電施設を除く。）、ガス業及び熱供給業

＜対象企業＞

工場又は研究所を建設する目的をもって1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者 ※工場立地件数等からは、研究所の数値を除外しています。

（お問い合わせ先）

中部経済産業局 地域経済課 地域振興室長 末吉

担当：鈴木 電話：052-951-2716（直通）

1. 工場立地の概要（立地件数）

- ①2019年における中部管内（「愛知県・岐阜県・三重県・富山県・石川県」をいう。）の工場立地件数は187件で、2018年（以下「前年」という。182件）比2.7%増加。
- ②全国の立地件数に占める割合は18.9%で、前年（15.9%）比3.0ポイント増加。
- （注）＜対象業種＞ 製造業、電気業（水力発電、地熱発電、太陽光発電を除く。）、ガス業及び熱供給業

図1 中部管内における工場立地件数の推移

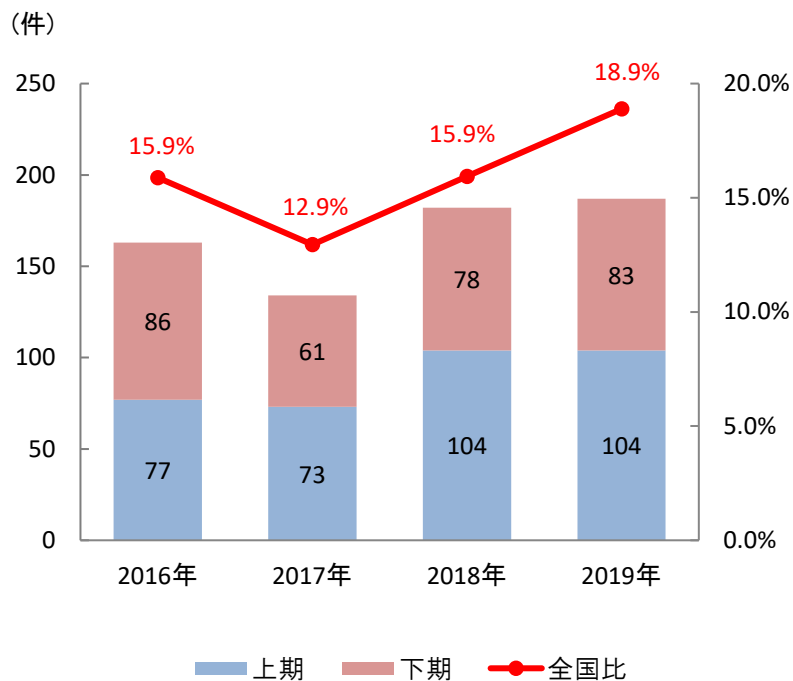


表1 工場立地件数の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比
中部管内(件)	163	134	182	187	102.7%
全 国(件)	1,026	1,035	1,142	990	86.7%

2. 工場立地の概要（立地面積）

①2019年における中部管内の工場立地面積は230haとなっている。

②全国の立地面積に占める割合は18.4%。

(注) <対象業種> 製造業、電気業(水力発電、地熱発電、太陽光発電を除く。)、ガス業及び熱供給業

図2 中部管内における工場立地面積の推移

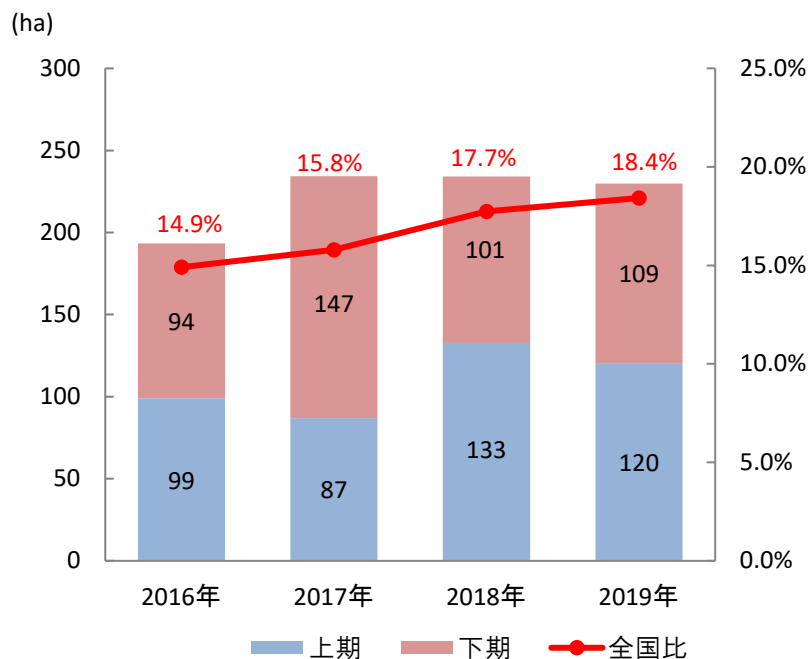


表2 工場立地面積の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比
中部管内(ha)	193	234	234	230	98.2%
全 国(ha)	1,297	1,484	1,320	1,248	94.6%

※面積は、単位未満で四捨五入をしているため、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

3. 県(地域)別立地動向(立地件数・面積)

- ① 東海地域(「愛知県・岐阜県・三重県」をいう。)の立地件数は154件で、前年(153件)比0.7%増加。立地面積は179haで、前年(193ha)比7.4%減少。
- ② 北陸地域(「富山県・石川県」をいう。)の立地件数は33件で、前年(29件)比13.8%増加。立地面積は51haで、前年(41ha)比24.4%増加。
- ③ 県別立地件数は前年比で、愛知県(9.8%減)、岐阜県(20.9%増)、三重県(増減なし)、富山県(58.3%増)、石川県(17.6%減)となっている。
- ④ 県別立地面積は前年比で、愛知県(8.5%減)、岐阜県(21.5%減)、三重県(9.3%増)、富山県(68.0%増)、石川県(3.1%減)となっている。

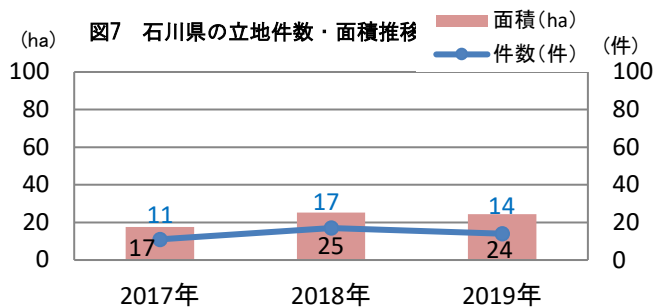
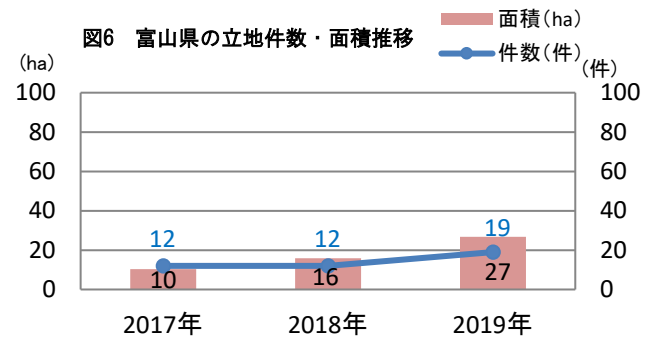
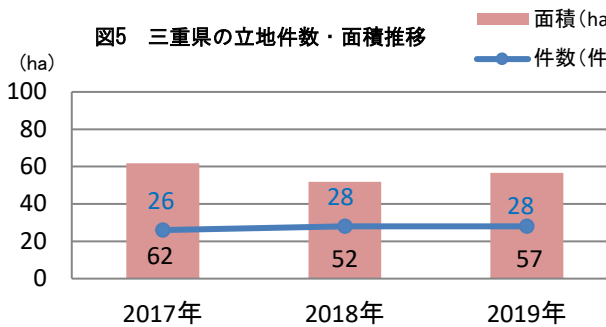
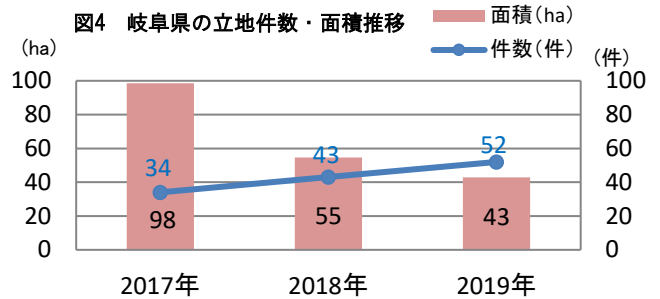
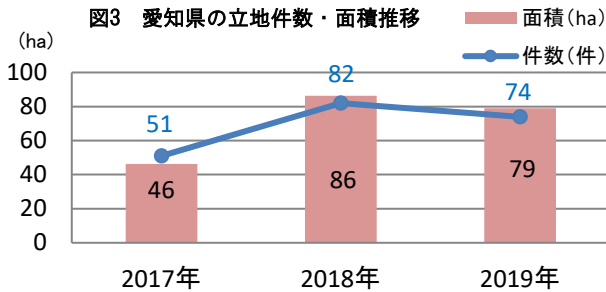


表3 県別の工場立地件数及び立地面積の推移

	立地件数(単位:件)				立地面積(単位:ha)			
	2017年	2018年	2019年	前年比(%)	2017年	2018年	2019年	前年比(%)
愛知県	51	82	74	90.2%	46	86	79	91.5%
岐阜県	34	43	52	120.9%	98	55	43	78.5%
三重県	26	28	28	100.0%	62	52	57	109.3%
東海地域(a)	111	153	154	100.7%	207	193	179	92.6%
富山県	12	12	19	158.3%	10	16	27	168.0%
石川県	11	17	14	82.4%	17	25	24	96.9%
北陸地域(b)	23	29	33	113.8%	28	41	51	124.4%
中部管内(c=a+b)	134	182	187	102.7%	234	234	230	98.2%

※面積は、単位未満で四捨五入をしているため、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

4. 大規模立地

①5ha以上の大規模立地件数は、前年の5件から6件に増加。

②10ha以上の立地件数は3件。

(注) <対象業種> 製造業、電気業(水力発電、地熱発電、太陽光発電を除く。)、ガス業及び熱供給業

図8 中部管内における
大規模立地件数及び面積割合の推移

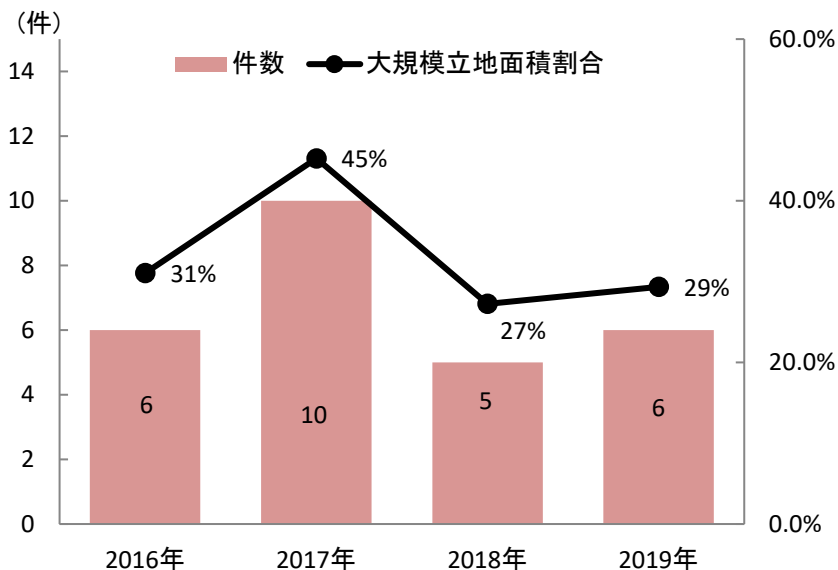


表4 中部管内における規模別立地件数及び大規模立地面積割合の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年
10.0ha以上	2	5	3	3
5.0~10.0ha未満	4	5	2	3
大規模立地面積割合	31%	45%	27%	29%

※大規模立地面積割合:中部管内の5ha以上の大規模立地面積を工場立地面積で除した100分比

表5 県別の取得状況

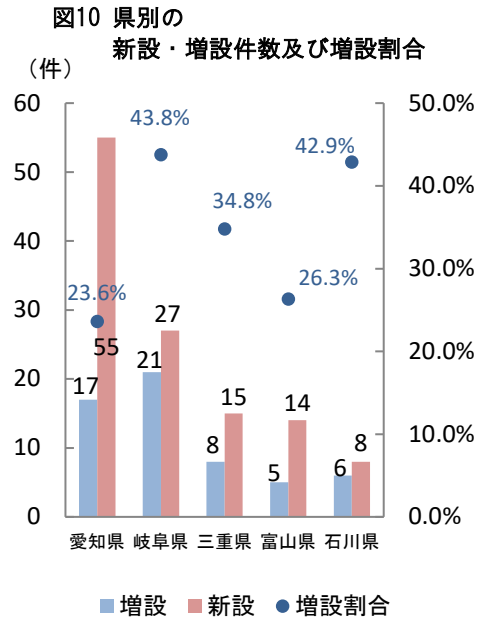
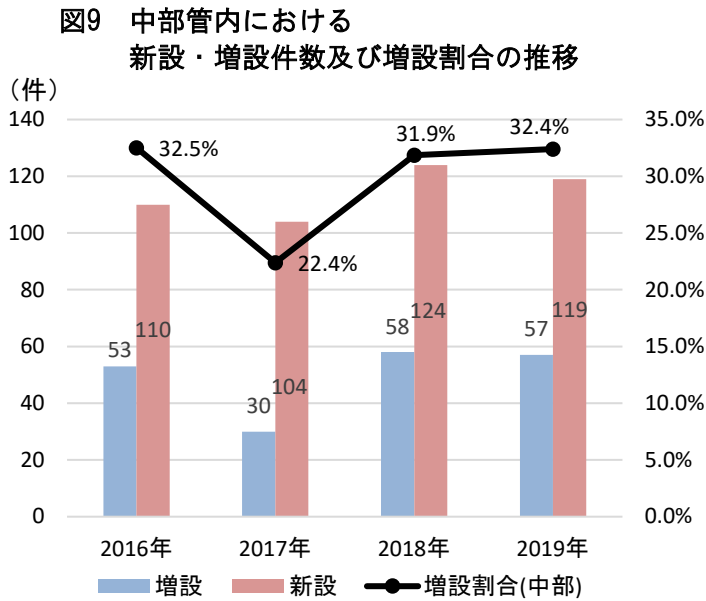
	件数 (単位: 件)			
	2016年	2017年	2018年	2019年
愛知県	1	0	2	1
岐阜県	1	4	1	0
三重県	4	5	1	3
富山県	0	0	0	1
石川県	0	1	1	1
中部管内	6	10	5	6

※面積は、単位未満で四捨五入をしているため、面積合計や前年比の値は一致しない場合がある。

5. 新設・増設/移転・非移転

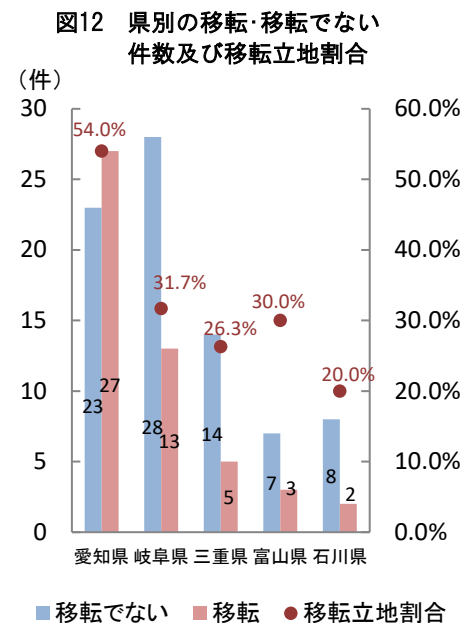
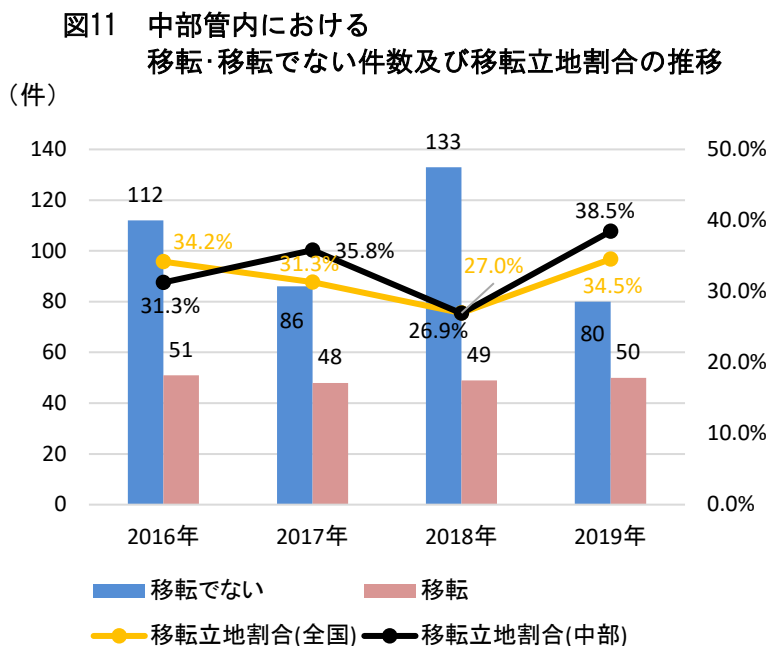
①立地件数176件のうち、新設119件(67.6%)、増設57件(32.4%)。

※増設とは、自社の既存の工場敷地に隣接して当該工場が1000㎡以上の用地を取得した場合とし、それ以外を新設とする。
※現時点で未回答であったものを除く。



②立地件数130件のうち、移転を伴う立地件数は、前年の49件から50件に増加し、移転立地割合は26.9%から38.5%に増加。

※移転とは、自社の既存の工場の全部又は一部を廃止する計画のもとに、別の工場敷地において新たに工場を建設する場合をいう。
※現時点で未回答であったものを除く。



6. 工業団地への立地推移

- ①工業団地への立地件数は40件で、前年(35件)比14.3%増加。
- ②工業団地への立地割合は21.4%で、前年(19.2%)比2.2ポイント増加。

図13 中部管内における工業団地内・工業団地外立地件数及び工業団地内立地割合の推移

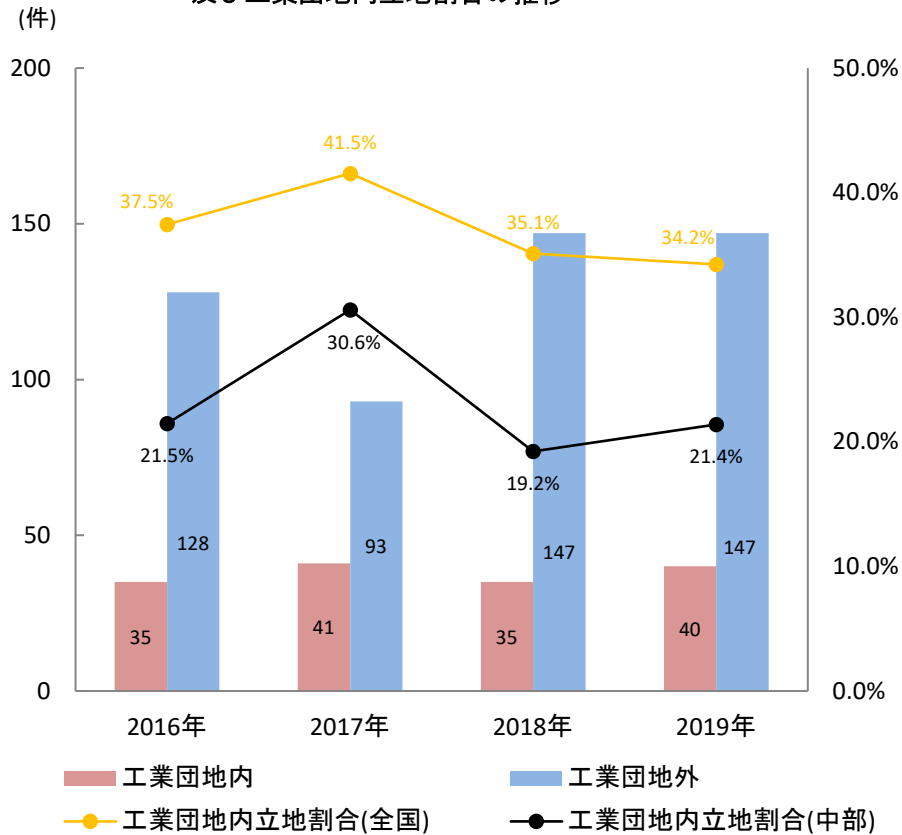


表6 中部管内における工業団地への立地件数の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	団地内立地割合		前年比 (%)
					2018年	2019年	
愛知県	13	5	6	8	7.3%	10.8%	133.3%
岐阜県	6	7	6	8	14.0%	15.4%	133.3%
三重県	11	17	13	11	46.4%	39.3%	84.6%
東海地域	30	29	25	27	16.3%	17.5%	108.0%
富山県	1	6	3	10	25.0%	52.6%	333.3%
石川県	4	6	7	3	41.2%	21.4%	42.9%
北陸地域	5	12	10	13	34.5%	39.4%	130.0%
中部管内	35	41	35	40	19.2%	21.4%	114.3%
団地内立地の割合	東海地域	21.6%	26.1%	16.3%	17.5%		
	北陸地域	20.8%	52.2%	34.5%	39.4%		
	中部管内	21.5%	30.6%	19.2%	21.4%		
	全国	37.5%	41.5%	35.1%	34.2%		

7. 用地取得・借地立地割合

借地立地件数割合は6.4%で、前年(7.1%)比0.7ポイント減少。

図14 中部管内における借地である・借地でない立地件数及び借地である立地割合の推移

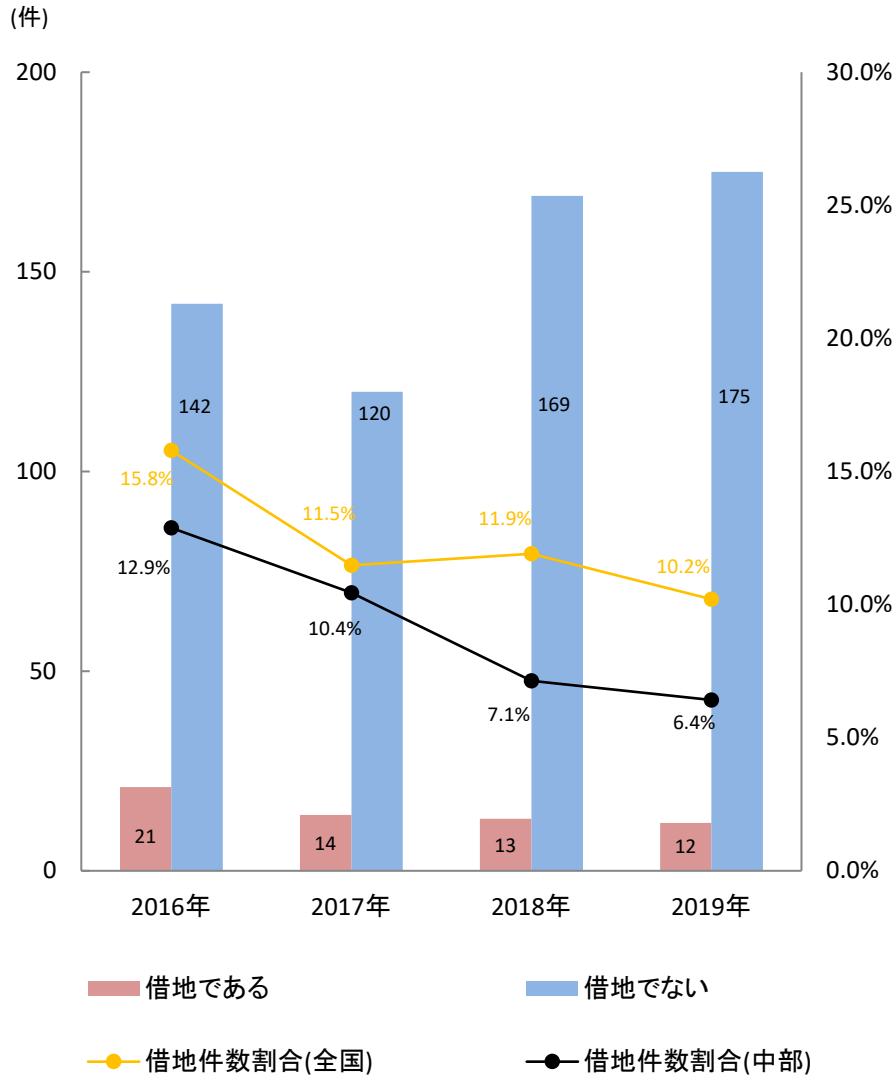


表7 中部管内における借地立地件数の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	借地件数の割合	
					2018年	2019年
愛知県	4	6	4	2	4.9%	2.7%
岐阜県	8	4	3	6	7.0%	11.5%
三重県	4	1	4	0	14.3%	0.0%
富山県	1	2	2	1	16.7%	5.3%
石川県	4	1	0	3	0.0%	21.4%
中部管内	21	14	13	12	7.1%	6.4%
全国					11.9%	10.2%

8. 県外立地の割合

県外立地件数(※)は40件で、立地件数の21.9%を占め、前年(22.0%)比0.1ポイント減少。

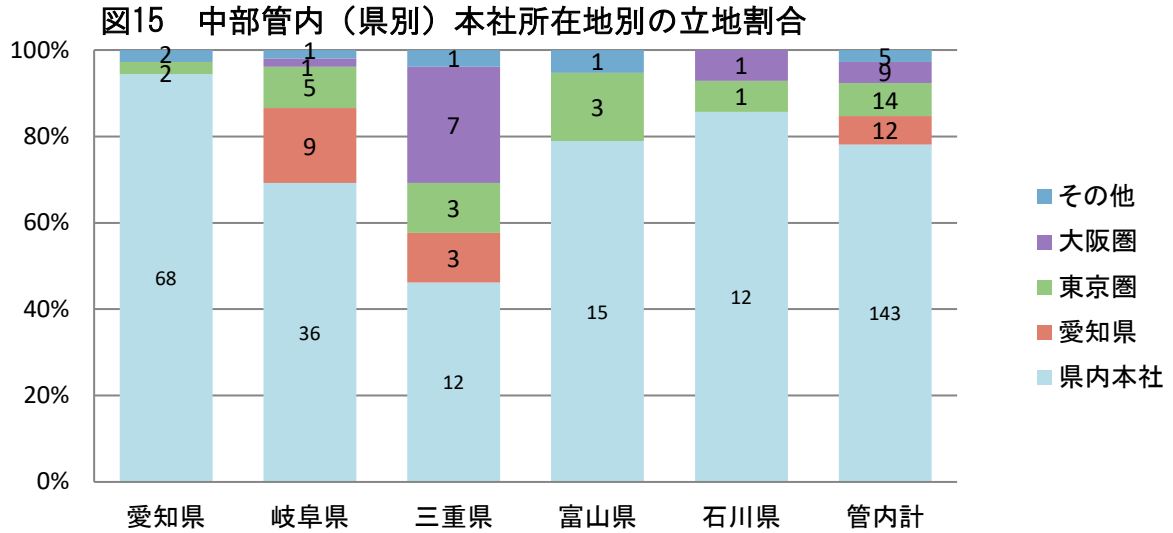


表8 中部管内(県別)本社所在地別の工場立地件数

	立地 件数	県内 立地	県外 立地	県外立地割合				県外立地割合	
				愛知県	東京圏	大阪圏	その他	2018年	2019年
愛知県	72	68	4	2	0	0	2	7.3%	5.6%
岐阜県	52	36	16	9	5	1	1	30.2%	30.8%
三重県	26	12	14	3	3	7	1	57.1%	53.8%
富山県	19	15	4	0	3	0	1	16.7%	21.1%
石川県	14	12	2	0	1	1	0	17.6%	14.3%
中部管内	183	143	40	12	14	9	5	22.0%	21.9%
立地割合	100.0%	78.1%	21.9%	6.6%	7.7%	4.9%	2.7%		

※県外立地件数は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数。

※東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県、栃木県、山梨県、長野県

大阪圏：大阪府、京都府、奈良県、兵庫県、和歌山県、滋賀県

※本社所在地が未回答であったものを除く。

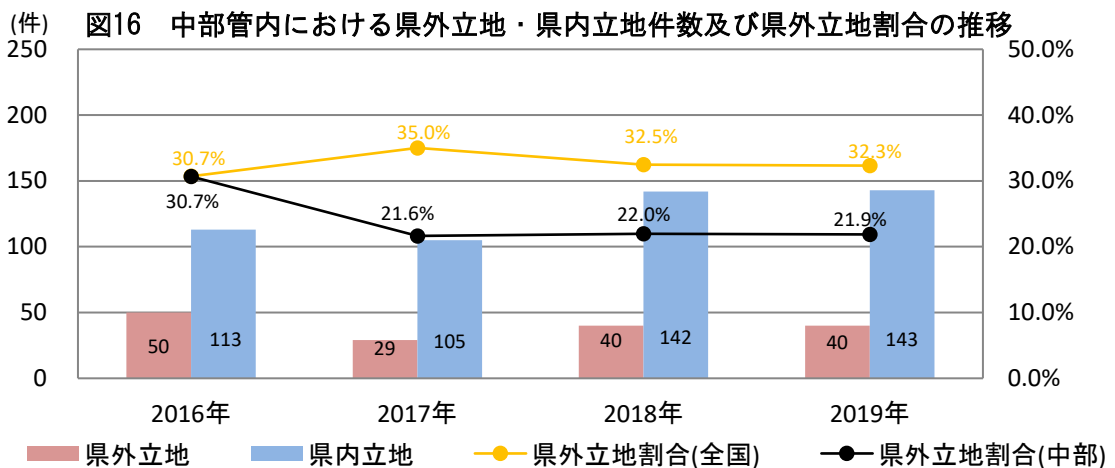


表9 県外企業の立地件数推移

	2016年	2017年	2018年	2019年
愛知県	8	4	6	4
岐阜県	12	10	13	16
三重県	23	13	16	14
富山県	4	1	2	4
石川県	3	1	3	2
中部管内	50	29	40	40
全国	315	360	371	316

9. 業種別立地割合（製造業）

業種別で立地件数の多い業種は、輸送用機械（30件）、金属製品（28件）、生産用機械（26件）となっている。

図17 中部管内における業種別立地件数

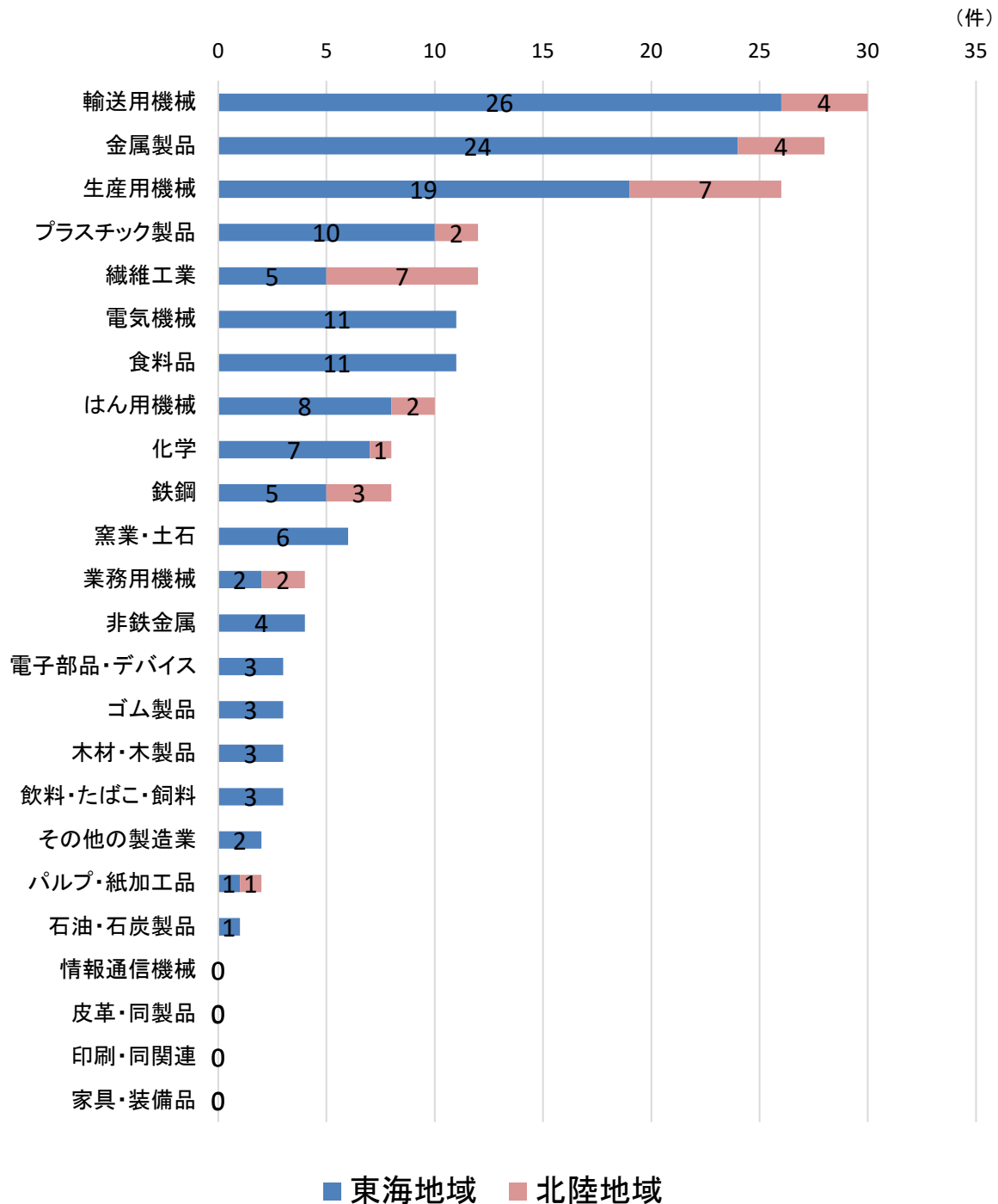


表10 中部管内における業種別立地件数の上位5位の業種

	2017年	2018年	2019年
1位	鉄鋼業(20件)	輸送用機械(47件)	輸送用機械(30件)
2位	金属製品(18件)、 輸送用機械(18件)	生産用機械(32件)	金属製品(28件)
3位		金属製品(27件)	生産用機械(26件)
4位	食料品(14件)	はん用機械(16件)	プラスチック製品(12件)、 繊維工業(12件)
5位	生産用機械(13件)	鉄鋼業(10件)	

10. 研究開発機能付設工場、研究所及び外資系企業の立地状況

- ①工場敷地内に研究開発機能の付設を予定する工場の立地件数は24件で、立地件数の12.8%を占め、前年(18.7%)比5.9ポイント減少。
- ②全国の研究開発機能の付設を予定する工場(136件)全体に対する中部管内の割合は17.6%で、前年(17.3%)比0.3ポイント増加。
- ③研究所(生産設備を有せず、研究開発機能のみ)の立地件数は全国で21件、中部管内で3件。
- ④外資系企業の工場立地件数は全国で13件、中部管内で3件。

※外資系企業とは、外資比率50%以上の企業。

図18 中部管内における研究開発機能付設工場立地件数及び立地割合の推移

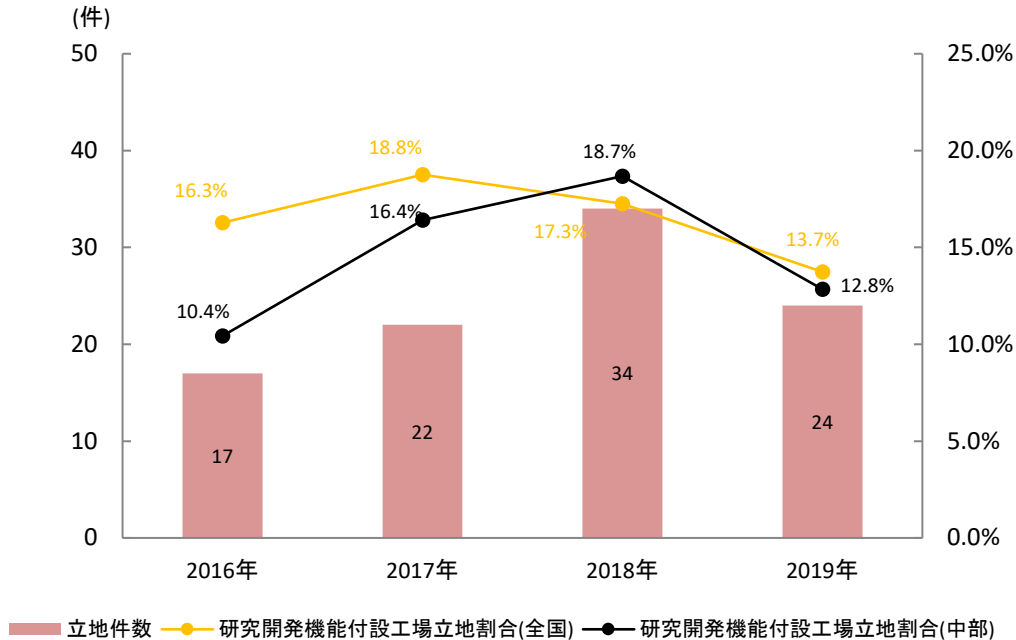


表11 研究開発機能を付設予定の工場立地件数の推移

	2019年				立地件数に占める割合	
	基礎研究	応用研究	開発研究	合計	2018年	2019年
愛知県	1	0	7	8	19.5%	10.8%
岐阜県	3	5	7	8	11.6%	15.4%
三重県	3	3	3	4	21.4%	14.3%
東海地域	7	8	17	20	17.6%	13.0%
富山県	1	0	1	1	33.3%	5.3%
石川県	0	1	3	3	17.6%	21.4%
北陸地域	1	1	4	4	24.1%	12.1%
管内(a)	8	9	21	24	18.7%	12.8%
全国(b)	35	36	121	136	17.3%	13.7%
a/b	22.9%	25.0%	17.4%	17.6%		

※全立地件数に占める割合。

※件数は研究開発機能を付設予定と回答のあった立地件数であり、研究種別の合計とは一致しない。

※研究種別は以下のとおり。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

1.1. 立地地点の選定理由

中部管内における立地地点の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」(53件)が最も多く、「人材・労働力の確保」(20件)、「地価」(20件)が続いている。

図19 立地地点の選定理由（中部管内）

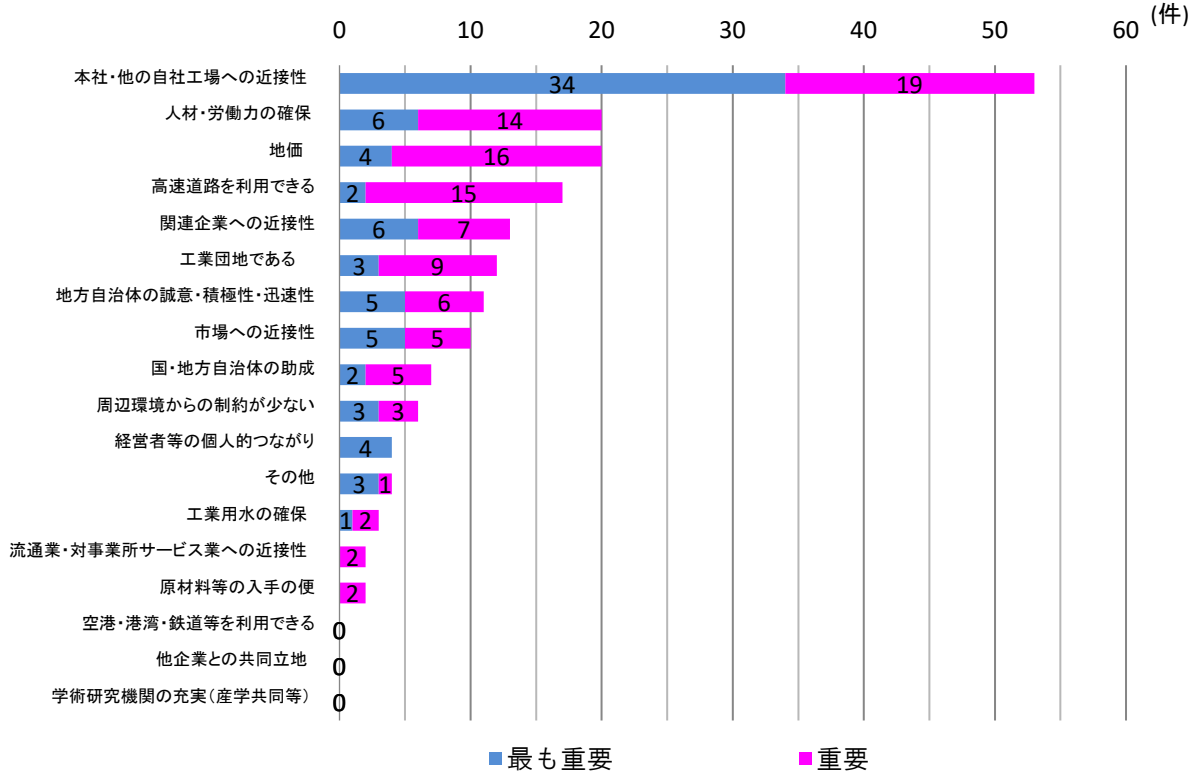


図20 立地地点の選定理由（全国）

